

信用理論の研究(1)

TAKAHASHI, Seishi / タカハシ, セイシ / 高橋, 精之

(出版者 / Publisher)

法政大学社会学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

社会労働研究 / Society and Labour

(巻 / Volume)

13

(号 / Number)

1

(開始ページ / Start Page)

18

(終了ページ / End Page)

59

(発行年 / Year)

1966-09-15

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00017727>

信用理論の研究（一）

高橋精之

はじめに

序論 信用理論の基本的諸問題（以上本号）

本論 信用関係の發展

第一章 売掛信用

第二章 手形流通信用

第三章 手形割引信用

第四章 銀行券信用

第五章 預金創造信用

第六章 預金受入信用

第七章 中央銀行信用

第八章 国家信用

はじめに

私がこの小論で信用理論を敘述してゆくさい、その基礎にある考えは次のようなものである。すなわち、信用を資本主義的再生産の一環として、したがってまた、信用論をいわゆる再生産論の一環としてとらえること（ということとは逆に云えば、再生産論は、資本主義的生産様式の再生産論であるかぎり、信用論を抜きにしては語れないということであるが）、そしてその資本主義的生産様式の再生産を問題にするときには、マルクスが「経済学を理解するための軸点」と述べた「労働の二者闘争的な本性」（それは決して労働には二つの側面があるなどという話に解消されてはならない）を理論の基底におかねばならないこと、そのことはとりもなおさず価値形態論の重視を意味すること、その結果は、貨幣を商品流通の媒介物としてではなく商品との対立において理解するという考えをもたらすこと、または、流通過程は商品の交換過程としてではなく商品価値の実現過程として把握されるという考えをもたらすこと、したがって、信用はその商品の価値実現との関連において位置づけられねばならないこと、すなわち、信用の供与は購買力の供与を意味し、したがって、信用の供与に伴う債権債務関係はまさに商品の価値実現との関連において成立していること、以上である。

なお、この小論には次のような限定がおかれる。

第一に。ここでは長期信用、国際信用の問題は除外される。まず、前者についていえば、生産資本が流動資本と固定資本とに分れることに対応し、資本の金融問題も、短期金融と長期金融との二つに、単に時間の長短という量的なこととしてではなく、この二つに分けられる（念のために云えば、信用は金融の一種である。信用以外にも利益留

保、株式等の金融方法がある)。この内、長期金融、長期信用の問題はここでは除外される。とはいえ、短期金融、これはほとんどが信用としておこなわれるが、この短期信用は決して「短期」の信用問題にとどまらない。それは全信用の基礎をなしている。したがって、その分析は全ての信用の解明に対する鍵を提供する。後者、すなわち国際信用については、国境をふまえることによって資本は、また信用は独特の様相を呈するが、その分析はいわば国内信用論の応用問題とでもいうべきものである。これはまたこれで別の機会に論じることにはしたい。

第二に。ここでは利子の問題は捨象される。通常、利子論では利子および利子率の問題と信用の問題とが同時に論じられるが、この二つは問題の性格がかなり異なっているので、信用論の論旨をわかりやすいものにするために、ここでは利子および利子率の問題は捨象することにした。勿論、この問題が重要でないというわけではない。利子の性格、利子率の変動、それが利潤への食込みを通して産業資本の運動に与える影響等は別の機会に論じることにはしたい。

第三に。ここでは、信用は産業資本との関連において論じられるが、その関連は、したがってまた信用の運動はただ形式的にしかとらえられていない。だから、人はこの小論での話から、信用は膨脹するばかりなのか、物価は騰貴するばかりなのか、との疑問を抱くかも知れない。また、信用だけが物価の変動を招くのか、という疑問を抱くかも知れない。この疑問はたしかに尤もで、信用は収縮することもあり、物価は下落することもある。また、物価の騰貴はたとえば産業資本家の内部蓄積貨幣資本による設備投資によっても生じる。しかし、ここでは信用膨脹の話をしていくのではなく、信用関係の全構造をその発展の順序に従って論じているのである。こういうメカニズムを通してどういうときに信用が膨脹し、またどういうときにこの逆の動きとして(したがって信用関係の形式的な問題としては

理論上新しい様相というものはない)信用が収縮するのか、この点では触れない。物価についてもそうである。また物価騰貴をもたらす産業資本家側の要因の問題についてもそうである。それというのも全資本の運動の基礎である産業資本の運動がまだ叙述されておらず、したがって信用関係の発展がまだ形式的な理解にとどまっているからである。産業資本と貸付資本との密接な関連の下での全資本のダイナミックな運動の叙述は、信用関係の発展のこの形式的な理解をふまえたあとで、別の機会におこなうことにしたい。

序 論 信用理論の基本的諸問題

一

信用論は、それが資本主義的生産様式の運動法則の解明をその課題とする経済学の一環をなす限り、資本主義的生産様式がその発展の過程で展開してきた信用現象を研究の対象、理論の素材とし、そういうものとしての信用現象に内在する運動法則の解明をその課題にしなければならない。したがって信用論は、資本主義的生産様式と関連し、それに規定されたものとしての信用を、その関係の発展の順序に従って叙述するという方法が採用されなければならない。

ここからまず、信用論の次の二つの方法が批判される。

第一に。信用は、さしあたり、財貨または貨幣の貸借一般として理解されるとはいえ、貸借一般から信用理論をはじめめるわけにはゆかない。だから、信用論で奈良時代の貸稲(イラシイネ)や出挙(スイコ)の話をするのは、その人の博学ぶりを示すとはいえ、経済学者としての没方法ぶりを示す。

第二に。資本主義的生産様式における信用は商品貨幣関係の上に成立するとはいえ、商品経済一般の上に立脚して信用を論じるわけにはゆかない。資本主義的生産様式における商品貨幣関係はそれ自身の中に動力があるわけではなく、それ自体、資本の運動の一面である。したがって、その一面を絶対的に分離して、それを動かしている資本の運動とは無関係に、商品貨幣関係としての商品貨幣関係の上で信用を論じても、信用の没資本主義的理解はできるとはいえ、資本主義的生産様式に特徴的な信用関係の発展を理論化することはできない。

ところで、信用を資本の運動との関連において理解するという場合、具体的にいつて、信用は資本の運動とどの点において関連するのか、資本の運動にとって信用の意義および役割はどの点にあるのかが次に明らかにされなければならない。このことは、信用論が信用の運動法則の解明を課題にするとはいえ、一体、具体的にどのような点を解明しようとするのか、その点をはっきりさせる意味からも重要である。その点については、今日まで次のようなことがいわれてきた。

第一に。信用の意義は貨幣の節約にあるといわれてきた。この場合、この論者の主張は、「貨幣の節約」という言葉の中に相異なる二つの意味を未分化のまゝに含ませていることが多いが、個々の資本家にとっての貨幣の節約と、社会全体としての、商品流通に必要な貨幣の節約とは全く相異なる二つの事柄である。前者とすれば、貨幣の節約とはその実、貨幣を貨幣資本としてその一部分とする資本の節約であり、そういうこととして問題にしななければならない。それは次項で問題にする。後者とすれば、それは結局、社会全体の貨幣量を節約するために個々の資本家が信用を動員して努力しているという馬鹿馬鹿しい問題意識に帰着する。たしかに、信用は、第一に、いくつかの貸借関係を相殺することにより、第二に、貨幣の代りに種々の信用貨幣を用いることにより、商品流通に必要な貨幣量を節約

することができる。そこで、この論者は、この事実に基いて、この問題意識を正当化するために、社会全体としての貨幣量を節約することができれば、その社会的空費を支えるための個々の資本家の出費（たとえば貨幣の製造費用を税金という形で支出する）もまた少なくなるから、個々の資本家にとっても努力に値することだ、と強弁する。しかし、自分のところにその利益のどれだけの部分が帰属するのか全くさだかでないような社会的・迂回的利益のために個々の資本家が信用関係を展開しているとは到底いえない。個々の資本家が信用に賭けている利益の狙いはもつと直接的なものである。だから信用の意義を一社会での商品流通に必要な貨幣量の節約に求めることはできない。

第二に。信用の意義は資本の節約にあるといわれてきた。信用論で資本の節約が問題になるのは産業資本家間の信用の場合と銀行資本家が銀行券を発行する場合とである。前者については、信用はそれを受ける資本家にとっては資本の節約になるから、たしかにそのかぎりでは信用は資本を節約する。しかし信用を受けることは信用を与えることと論理的に相互不可分であり、その信用を与える人にとっては信用は追加資本の調達が必要である。だから、この信用関係を全体としてみれば、信用はすこしも資本を節約していない。後者、すなわち銀行資本家が銀行券を発行することによって生じる資本の節約についていえば、それは、一百万円の支払準備貨幣を基礎に五百万円の銀行券を発行し、五百万円の貸付資本と同じ資本活動を一百万円の貨幣でおこなうという意味では、たしかに、それだけの資本の節約である。しかし、この問題は五百万円の貸付を一百万円の貨幣ですませるというよりは、一百万円の貨幣で五百万円の貸付をするという風に考えるべき性質のものである。それは節約というよりは、可能なかぎり最大の利潤率を狙った冒険の問題である。資本の節約は、「節約」という言葉がとかく意味するような「健全」、「安全」なものではなく、経済的再生産の暴風雨の芽を裏にはらんだ「冒険」、「危険」の問題であることがくれぐれも確認されな

ればならない。この確認をふまえる限り、資本の節約の問題は考慮に値する。

第三に。信用の意義は(資本の内の)遊休貨幣資本の相互融通にあるといわれてきた。たしかに、信用にこういう側面がないことはない。資本家の中には貨幣をさしあたり遊休させている者もあれば、貨幣の追加的調達を必要としている者もある。そしてそういうときに貨幣が余って困っている者が貨幣に不足して困っている者に貸すということともあろう。しかし、第一に、相互融通という言葉がとかく想像させるように、二人の産業資本家が「相互に」貸合うということは現実には殆どないし、あったとしても理論的には全く検討に値しない。甲が乙に貸し、乙が甲に貸していたのでは、一体、なんのために貸借がおこなわれているのかわからなくなる。第二に、この相互融通論は更に発展すると、銀行を相互融通の媒介機関として登場させ、銀行を「産業資本の共同金庫」と規定するようになるが、こうすることによって後述する銀行の信用創造の機能が全く等閑に付されることになる。もし、銀行が遊休貨幣を所有している産業資本家からその貨幣を預り、貨幣に困っている産業資本家にその貨幣を貸付けるだけなら、一体、銀行は何故にわざわざ銀行券を発行する必要があるのか。経済学の中には、一般に、このような相互同質的な発想が根強く存在しているのであって、こういう考え方によれば、商品の売買は商品の相互交換、貨幣の貸借は貨幣の相互融通であり、そう把握することによって、現実に存在している商品の販売者と購買者との対立、貨幣の貸手と借手との対立が理論の上で抹殺され、有無相通ずる共存共栄の資本主義社会が経済学の名の下に描かれるのである。われわれは、このような理論がゆきつくところ資本主義社会の調和論になることに留意し、資本主義社会に現実に存在している信用の対立的諸状況をふまえて、それを理論化してゆかなければならない。

第四に。信用の意義は資本主義的生産様式の私的性格をその範囲で止揚するところにあるといわれてきた。このよ

うな議論はそれ自身資本主義社会の過渡的性格に関する認識を前提とするから、資本主義的生産様式を絶対的な生産様式と考えていた古典派経済学の段階ではこのような議論をする人はまだ存在しなかった。マルクスによって資本主義社会の過渡的な性格が明らかにされたのちに、資本主義社会から社会主義社会への移行の問題に関連して、主にドイツの社会民主党の理論家たちによってはじめて主張されたことである。すなわち、彼らによると、資本主義的生産様式自身が発展の過程で社会主義社会的な経済関係を生みだしているというのである。普仏戦争後のドイツ資本主義の急激な発展に伴う資本の集中、企業の巨大化、独占体の形成は、その下でのドイツの労働者、農民の苦悩の増大をみようとしない者にとっては、いかなれば資本の社会化とでもいふべき外観を呈した。このようなドイツ資本主義の新しい局面に直面して、彼らの中には、「現存国家の下での政権奪取」という考えが少なからず生じてきたが、この信用理論はこの政治方針を正当化するためのものであった。権力問題をぬきにして社会主義化を考えてもよい経済的事情が資本主義社会自身の中に存在しているというわけである。このことを経済学的に証明するためのひとつとして、「信用は資本主義的生産様式の私的性格を止揚する」という、信用社会化論とでもいふべき理論が信用理論の中で展開されはじめたのであるが、それは大きくいって次の三つの論拠から成り立っていた。

1。この論者は、まず、「信用は所有と利用の矛盾を克服することによって所有の社会化への一步を踏出す」と主張する。なるほど、信用は、一方では貨幣または財貨を所有しながら利用する考えのない人、他方では貨幣または財貨を利用はしたいが所有していない人の間に橋を架けることによって両者の希望を満足させ、また貨幣または財貨の利用を十全なものにする。しかし、このことは、「所有の社会化」とはなんの関係もない。何故なら、この場合、所有者は所有物を誰に貸すか、その決定権を有し、また貸付先の人間から、多くの場合、利子を徴収するが、こういう

事態の下では、「所有の社会化」などとは義理にもいえないからである。

2。この論者は、「信用関係を結んだ二企業は私的関係が止揚されて一企業の中の二部門と同じになる」と主張する。だから、この論者によれば、信用関係が広汎多岐になればなるほど、資本主義的生産様式の私的性格の止揚される範囲もまたそれだけ拡大されるというわけである。しかし、ここには、思想問題もさることながら、経済学の初歩的な誤解が存在しているのであって、商品の移転とともにその反対方向に貨幣の移動がないと、それを一企業の中で商品が生産工程間を移動するのと同じに考えるのである。信用の場合には、いつかは貨幣が支払われなければならないこと、信用による売買も売買の一種であること、したがって、信用、貸借関係、債権債務関係も売買関係同様、私有財産関係の一種であることなどはすっかり忘れられているのであって、こういう理論の信奉者に対しては商店主はツケで商品を販売しないようよろしく心がけるべきであろう。それに、仮にこのことがいえたとしても、だからといって、資本主義的生産様式の私的性格が止揚されたということにはならない。何故なら、個別資本の内部は、二つの資本が信用関係を設定しようが、私的関係をなくして合併しようが、相変わらず私的だからである。資本家の有している経営権、すなわち、労働強化をする権利、首を切る権利などは一体なにに基いて成立しているのか、この論者は奇妙奇天烈な話をする前にこの点をよく考えてみなければならぬ。

3。この論者は、「銀行は総資本家社会を代表する」と主張する。すなわち、彼らは、まず、個々の産業資本家の遊休貨幣資本を社会的遊休資金と、私的所有関係ははずして理解し、ついで、銀行をそういうものとしての社会的遊休資金の相互融通の社会的媒介機関としてとらえるのである。しかし、個々の産業資本家の有する遊休貨幣資本はあくまで個々の産業資本家の私有物であってそれ以外のなものでもなく、それを銀行に預けたからといって、その私

有性が失われて社会的なものになるわけのものでは決してない。また、銀行にしても、それは資本として積極的に私的営利を追求して活動しており、産業資本の共同金庫とか社会的遊休資金の相互融通の媒介機関とかの受動的、社会的性格をもって存在しているわけでは決してない。この点、資本主義社会は本質的に分裂しているのであって、「総資本家社会」を代表する資本などというものは全くの形容矛盾である。

一体、所有関係において（資本主義社会の経済関係と社会主義社会の経済関係を区別する決定的な区別点は所有関係、とりわけ生産手段の所有関係であるが）、私的所有と社会的所有とは決定的に対立している二つの所有関係であり、社会的所有が私的所有と併存する（信用社会化論者が所有関係に関して暗に考えていることはこういうことであるが）ことはない。信用関係の発展にともない社会的所有関係が成長し、たとえば現在のところでは全所有関係の内、三〇パーセントが社会的所有になっているなどということは決してない。全てが私的所有であるか、全てが社会的所有であるかのどちらかである。第一次世界大戦をめぐる歴史の現実によってはっきり破産が宣告されたこの理論を、二度にわたる世界大戦を経過した今日においてもなお口ずさんでいる人がいるとはただただ驚嘆の他ないが、誰も耳を傾ける者なしとはいえない現状を考えるなら、やはりなおも批判の労をとらなければならぬ。

第五に。信用の意義は購買力の供与にあるといわれてきた。この理解は、私の思うに、大事な指摘を含んでいるとは云え、第一に、信用による購買力の供与が資本主義的再生産にとってどういう意義を有するのかを明らかにしていない点において、第二に、信用によって供与される購買力は、貨幣の購買力と異なり、危険な裏面を有していることについて全く沈黙している点においてきわめて不十分である。すなわち、第一に、私の思うに、およそ、商品が生産するそばからそのつけた価格どおりに販売されてゆくものならば、資本主義的再生産にはなんの矛盾もない。しか

し、現実の資本主義的再生産においては、商品価値の実現は対極におかれた貨幣所有者の購買力に制約されており、信用は資本主義的再生産のこの矛盾を、信用による購買力の供与という形で一時的に克服しているのである。したがって、信用が購買力を供与しているという場合、それは資本主義的再生産の基本的矛盾との関連で、その矛盾の一時的克服策として存在しているという点がはっきり指摘されなければならない。第二に、しかし、この克服策があとになんのしこりも残さないなら問題は全くないのであるが、資本主義的生産様式を前提とした矛盾の解決策がすべてそうであるように、その解決策は一時的であって根本的ではなく、あとにヨリ大きな矛盾を発生させる解決策である。すなわち、第一に、信用の供与による購買力は貨幣の購買力と異なり、同時に債権債務関係を発生させるし、第二に、その信用の大きさは、債権債務関係の大きさは結局のところ貨幣量 \parallel 金量の大きさに制約される。ところが、この点、ブルジョア経済学者は全く、くさいものにはフタの態度であって、彼らは信用が購買力を創出して景気をよくするという御利益の面のみを語り、その景気上昇策がとりもなおさず資本主義社会に経済的暴風雨をひきおこす基礎になることについては全く口をつぐみ、信用の大きさが貨幣量 \parallel 金量の大きさに制約されていることについてはあつかましくもはっきり否定さえするのである。この点は本論で折に触れて批判してゆくが、この二つの留保事項をわきまえるかぎりでは、信用を購買力との関連で考えることはきわめて重要である。とりわけ、信用と物価との関連を考へるときには、購買力が重要な媒介項となるので、それだけに信用と購買力との関連を以下本論で明らかにしてみたい。

以上、世上云われている信用の意義・役割の中味を五項目に整理して検討してきた。これらの点は後の本論で折に触れてヨリ詳しく言及するが、本論の叙述のさいにこれらの理論に対してとる態度を要項的にもう一度明示しておく

なら次のようになる。

一、そういう事實はなく、偽瞞であるのに積極的に批判するもの。——信用は資本主義的生産様式の私的性格を止揚する、という理論。

二、事実としてそういうことはあるが、それを信用の意義・役割として経済学で問題にすることは全くの無意味であるもの。——信用は商品流通に必要な貨幣量を節約する、という理論。

三、事実としてそういうことは存在し、かつ、信用論において一応問題にしなければならぬが、それを信用論の基本線にするわけにはゆかないもの。——信用は産業資本の遊休貨幣を相互に融通する、という理論。

四、ブルジョア経済学が隠蔽している裏面を暴露してすすめるかぎりでは、信用の意義・役割として信用論的基本的問題意識にしてよいもの、またはすべきもの。——信用は資本を節約する、という理論。および、信用は購買力を供与する、という理論。

これまでの信用諸理論に対するこのような態度の下に、以下、私は信用関係の発展を叙述してゆく。しかし、その前に、信用をその一環とする資本主義的再生産および経済学に対するどういう理解の下に信用を問題にしようとしているのか、その点を述べておいた方がよいように思うので、詳細な論述はいずれ別の機会におこなうとして、次にそれを簡単に述べてみたい。

注一。私は再生産の資本主義的様式に関する理論、いわゆる再生産論を次の順序で問題にする。一、商品貨幣論。二、蓄積論。三、信用論。四、株式論。五、財政論。六、外国貿易論。

二

I 商品貨幣論

さしあたり、商品は、交換されるために生産された労働の生産物として流通過程（市場といってもよいが）に登場する。すなわち、商品の対極には同じく商品がおかれ、流通過程は商品——商品として表現される。資本主義社会を「商業社会（スミス）」と理解し、流通過程を商品——商品と把える古典派経済学のこのような相互同質的な発想に対する批判としてマルクスの価値形態論が現われる。流通過程において対立している二商品は決して相互同質的な性格をもって存在しているのではない。社会的生産が個々に私的におこなわれているこの社会では、私的労働はそのまま社会的労働となることはできず、私的労働はその対象化されている商品の交換をとおして社会的労働たる実を示さなければならぬが、その交換がおこなわれるためには、まず第一段階として、商品は交換を求める対極の商品にわが身を似せ、対極の商品の使用価値量で自分の価値の大きさを評価してみせなければならぬ。たとえば、商品鉄二トンの所有者は求める商品米に鉄を似せて、鉄二トンの価値の大きさをたとえば米一トンと米の使用価値で表現しなければならぬ（相対的価値形態）。他方、対極の商品米は、このかぎりでは、専ら他の商品の価値表現の材料・鏡の役割を演じているわけで、鉄と同じく自分の価値を相手の使用価値で表現しているわけではない（等価形態）。鉄は米以外の商品の使用価値を用いても自分の価値を表現できるとはいえ、また同じことではあるが、米以外の商品も価値鏡の地位に就くことができるとはいえ、商品種類および商品量の増加は商品世界の共同事業としてある一つの商品—金のみを価値鏡の地位に就かせる。商品が本当に商品らしくなるこの過程は、対極の商品が貨幣になる過程でもある。商品はもはや他の商品を直接的に購買する力を喪失し、商品を購買する力は貨幣に独占される。商品はまず

貨幣に転態することなしには他の商品を獲得することはできない。かくして商品と貨幣とへの商品の分裂、または、商品に内在する価値と使用価値との矛盾の外化は完成し、流過程は商品——商品ではなく、商品——貨幣として、また商品の交換過程ではなく商品価値の実現過程として存在するようになる。商品は、交換されるために生産された労働の生産物から、販売されるために生産された労働の生産物へとその性格を変化させ、商品の対極には商品ではなく貨幣が現われる。商品の価値を表現する価値尺度として商品に受動的に利用された貨幣は、いまや積極的に商品に働きかけ、購買手段として商品の価値を実現する。この点に関連して次の二点が強調されなければならない。

第一に。古典派経済学の相互同質的発想（これは、資本主義社会を永遠的・調和的にとらえる彼らの社会観の論理的帰結なのであるが）を批判し、資本主義的再生産の対立的性格をそのまゝに表現するなら、流過程は商品——貨幣として把握されなければならない。私の思うに、商品——商品や、それと同質に理解されるかぎりでの商品——貨幣——商品という流過程把握は搾取の問題を取扱っているときには有効であり、かまわないが（何故なら、そこでは労働は単なる労働として抽象的人間的労働として問題にするだけですから）、再生産の資本主義的様式の矛盾を問題にするときにはこの理解ではできず、それにこの流過程把握ではマルクスが価値形態論に賭けた問題意識が生かされないように思われる。

第二に。商品は生身の姿ではなく価格をつけて、すなわち自分の価値を貨幣の使用価値で表現して貨幣と対立するが、この場合、価格は、商品所有者が自己の商品に私的に、やや極言すれば、勝手につけた評価でしかない。商品はその対象化された労働も私的なら、その正札にかかれた数字も私的である。この数字は商品所有者の一方的評価、希望でしかない。それが本当のところどれだけの価値を有しているかは、販売をとおしてはじめてわかることであ

り、そのさいにこの価格どおり販売できるといふ保証はどこにもない。だから、同じ一万円でも商品で一万円なのか貨幣で一万円なのかでは決定的に異なる。商品での一万円はあくまで私的、観念的であり、それは貨幣、生身の金に転化しなければならぬ必然性とその転化の過程で減損するかも知れない可能性を有する。

補論 古典派経済学の貨幣論

古典派経済学の貨幣論の特徴は一口でいえば貨幣の蔑視にある。たとえば、J・S・ミルは次のように云う。

「簡単にいえば、社会経済においては、時間と労働とを節約する方途であるという性格の場合を除き、貨幣よりも重要でないものは、本質的にあり得ないのである。」(J. S. Mill, *Principles of Political Economy*, edited by Ashley, 1920, p. 488, 岩波文庫訳第三分冊一二三頁)

この貨幣蔑視は、理論的未熟ということは別にすれば、次の二つの思想的、政治的狙いを有していた。

第一に。いまや自分の足で立つことが可能になった産業資本のイデオログとして、古典派経済学者は、産業資本の発展にとって桎梏と化している重商主義の重金思想を徹底的に批判する必要があった。

第二に。現代のわれわれにとってみればこの点の方がヨリ注目し値するが、一般に資本主義社会の代弁者として、古典派経済学者は理論の上で貨幣を蔑視する必要があった。生産の視模が、生産技術の水準、労働者の人数、天然資源の豊富さによって制約されているのではなく、貨幣 \parallel 金の大きさによって制約されているこの社会の実相を、もし経済学者があのまゝに語るならば、人々はそういう社会の存在の正当性について根本から疑問を抱くようになるであらう。だからブルジョア経済学は一貫して理論の上では貨幣を大して意味のないものとして軽視してみせ、そうす

ることによって、資本主義的生産様式において貨幣が演じている「窮屈なチョッキ」の役割から人々の目を逸らそうとしたのである。その意味では古典派経済学の貨幣論は現代の資本主義社会にとっても思想的に役立つものをもっていたのであって、重商主義にたいする闘争などということはもはや問題にならない現代においても、たとえばケインズが古典派経済学者と寸分違わぬ次のような貨幣観を述べるのもこういう事情があればこそそのことである。

「貨幣が、それ自体においては意義がなく、人の手から手へと流通し、受取られ使用され、その用が終わったときには一国の富の総額から消え失せる単なる媒介物にすぎないということを人々が理解することは容易でないように思われる。」(J. M. Keynes, *Essays in Persuasion*, 1931, p. 195)

マルクスはこの辺の事情を次のように述べる。

「重金主義ないし重商主義にたいする近代の経済学者たちのやむにやまれない闘争は、大部分、この主義が、粗野で素朴な形態で、ブルジョアの生産の秘密を、つまりそれが交換価値によって支配されているということを、口外したことからきたものである。……だから経済学が重金主義と重商主義を批判するのに失敗したのは、それが、この主義を、単なる幻想として、ただまちがった理論として敵視するだけで、自分自身の基本的前提の野蛮な形態として再認識しなかったからである。」(K. Marx, *Zur Kritik der politischen Ökonomie*, Dietz Verlag, 1951, S. 171, 岩波文庫訳二〇九頁)

ところで、貨幣を蔑視するために古典派経済学の展開した貨幣理論は次の三つであった。

第一の遣り口は貨幣を商品と同一視することであった。自然法の影響の下に成立した古典派経済学はあらゆる商品および貨幣の中に労働を見出した。たとえばリカードは次のように云う。

「金銀も他の一切の貨物と同じく、一に之を生産し、且つ之を市場にもたらすに必要な労働量に比例してのみ価値を有する。」(The Works and Correspondence of David Ricardo, edited by Sraffa, 1962, Vol. I, p. 352, 岩波文庫訳 下巻九一頁)

ただその価値の大きさを決定するというだけのことなら貨幣を商品と同一視するのは一向に差支えない。いや、貨幣についてだけは別の価値の決め方(たとえば貨幣数量説)をしようとする傾向がとかく強いことを考えるなら、貨幣の場合にも労働価値説を貫徹させようとするリカードのこの態度は積極的に奨励されるべきものでさえある。しかし、それが許されるのは、労働、価値およびそれらの量的大きさを語っている内だけである。もし、経済学者が、話をこれ以上に一歩でもすすめようとするならば(そして経済学は商品や貨幣の中に労働を発見するだけで終わりにするわけにはゆかないのだから、そうせざるをえないが)、人はこのような相互質的な発想からはっきり脱却しなければならぬ。ところが、スミスは交換価値についても次のように相互同質的な話をする。

「金銀は、すべての他の商品と同じように、一定の価格で買うことができるし、それらがすべての他の商品の価格であるように、すべての他の商品もまたこれらの金属の価格なのである。」(A. Smith, The Wealth of Nations, edited by Cannan, 1961, Vol. I, p. 356, 岩波文庫訳第三分冊一九頁)

ミルもこの点は全く同じで、商品に関して商品の販売、商品の購買と云うなら、貨幣に關しても、貨幣の販売、貨幣の購買という言葉遣いをすべきだ、と主張する。

「ある商品の供給とは、売りに出される数量のことを意味する。もっとも、貨幣を売りに出すという言いまわしをするのは、普通にはしない。あの人は貨幣を買っている、あるいは売っている、とは普通には言わない。これ

は、しかし単に用語上の偶然事に過ぎない。事實は、貨幣以外のもの物が貨幣と引き換えに売買されるときには、貨幣がいつも他の物と異なるところなく売買されているのである。穀物を、獸脂を、棉花を販売する人は、だれでも貨幣を購買しているのである。パンを、ブドウ酒を、あるいはラシャを購買する人は、だれでもこれらの品物を取引している商人に貨幣を販売しているのである。」(J. S. Mill, op. cit., p. 490, 岩波文庫訳第三分冊一六頁、なお、傍点は原文でイタリック字体個所。以下同様)

古典派経済学は、そのパトロロンである産業資本家層の実利的発想に影響されて、問題の量的側面にのみ関心を集中したその必然的結果として、商品と貨幣との差異・対立を理論化することに失敗した。だからこういう知的雰囲気の中では、あらゆるものが相互同質的発想の下に理解されるのであって、スミスによれば、貨幣である金銀が商品の価格なら、商品も貨幣の価格である。しかし、金銀が商品の価格であるときには、商品は金銀の価格にはなりえない。また、逆に、商品が金銀の価格であるときには、金銀は商品の価格にはなりえない。すなわち、金銀および商品が同時に相手の価格になることはできない。この点は、マルクスがリカードおよび(リカードを批判した)ベイリーに対する批判の意味をこめて価値形態論で強調したことであって、価格とは、ある商品の所有者がその商品の価値を対極の商品の使用価値で表現したものである。しかも私的に。だからその評価はそのままでは社会的に有効ということにはならず、販売されねばならず、かつその販売の過程でその評価が過大評価であると訂正されるかも知れない。他方対極の商品は、価値表現をした商品と同質でなく、価値表現の材料に用いられているのであり、同じく何円と、一見価格をつけているかのごとくみえるが、それはその商品の自然的属性(たとえば重量)の量的大きさを通貨単位で表現したまでのもので、決して価格ではない。その証拠に、等価形態の地位にあるこの商品については販売の必要もな

ければ、その数字が流通過程で削減される心配もない。同じ百円でも商品で百円なのか貨幣で百円なのかでは決定的に異なること、この点こそ古典派経済学が最後まで理論化できないところであった。ミルもこの点は同じで、一体、「販売」とか「購買」とかいう言葉はすでに商品と貨幣との差異・対立の存在を前提しているのであって、「販売する」、「購買する」の目的語はつねに商品であり、貨幣がこれらの動詞の目的語になることはない。ミルは「貨幣を販売する」とか「貨幣を購買する」とかいわないのは「用語上の偶然事」であるなどと述べているが、こういうわるずれのした話をする前に、このような言葉遣いを指定している現実世界の構造の理論化に努めるべきであった。商品貨幣関係に関するこういう理論的無力ぶりは古典派経済学に一貫しているのであって、マルクスは、リカードにたいする批判としてはあるが、この点を次のように批判している。

「ところが、リカードは、「この労働の」姿態——交換価値をつくりだすものとしての、すなわち交換価値としてあらわされるものとしての、労働の特殊的规定——を、この労働の性質を、研究しない。したがって彼は、この労働と貨幣との関連を、すなわちこの労働が貨幣としてあらわされなければならないということを、つかんでいない。したがって彼は、商品の交換価値は労働時間によって決定されるということと、商品は貨幣の形成にすすむ必然性をもつということとの関連を、全然つかんでいない。ここから彼のまちがった貨幣理論がうまれる。彼のばあいは、はじめからたんに価値の大きさだけが問題なのである。すなわち、商品の価値の大きさはその生産に要した労働量に比例するということだけが問題なのである。ここからリカードは出発する。彼は、A・スミスが自分の出発点だ、とはっきり云っている。」(K. Marx, *Theorien Über Mehrwert*, Dietz Verlag, 1959, Bd. II, S. 155, 国民文

貨幣蔑視の第二のやり方は貨幣を商品流通の媒介物と規定することであった。たとえば、スミスは次のように述べる。

「記憶しておかなければならないのは、金銀は、それが鑄貨の形をとろうが金器銀器の形をとろうが道具であり、台所の備品がそうであるのと異なるところがない、ということである。」(A. Smith, op. cit., p. 406, 岩波文庫訳第三分冊二九頁)

ミルも。

「貨幣というのは交換の媒介物のことである。」(J. S. Mill, op. cit., p. 490, 岩波文庫訳第三分冊一一五頁)

資本主義社会を商業社会に矮小化し、流通過程を商品と商品の交換過程と理解した古典派経済学は、貨幣をその商品交換の媒介物、流通用具としてとらえた。こうなれば、貨幣は事実上経済的再生産にとって外的な存在となる。だから、古典派経済学から搾取の問題を批判的に摂取しただけで、資本主義的再生産の矛盾の問題についてはおうむがえしの話しかできなかった初期社会主義者ホジスキンは、この貨幣論のどこのつまりを次のように告白する。(注一)

「貨幣は、実際には売買をおこなうための用具にすぎないのであって、貨幣を考察することが経済学という学問の一部をなさないのは、船舶とか蒸気機関とか、あるいは富の生産と分配とを容易にするために用いられるそのほかのなんらかの用具を考察することが、経済学の一部をなさないのと同じことである。」(T. Hodgskin, Popular

Political Economy, 1827, p. 178~9)

もし、貨幣が商品流通の道具であるならば、その道具にすぎない筈の貨幣が何故に資本主義社会から神のごとくあげめ奉られ、とくに恐慌のさいには、鹿が清水を求めて鳴くように産業資本家が貨幣を求めて泣きわめくのか、この

点こそ古典派経済学は明らかにすべきであった。しかるに、資本主義的再生産の矛盾などということにはあまり興味のない彼らは、むしろ逆に、「貨幣は商品交換の媒介物である」ということから「流通過程はしたがって物々交換の過程である」、「商品を購入するものは商品である」との結論を導きだすのである。

「交易というものは、実体および結果においては、すべて物々交換である。商品を経幣と引換えに販売し、その貨幣をもって他の財貨を購入する人は、だれでも、実際にはこれらの財貨を彼自身の商品をもって購買するのである。」(J. S. Mill, op. cit., p. 619, 岩波文庫訳第三分冊三四四頁)

この貨幣論、流通過程理解の論理的帰結は全般的過剰生産の否定である。

「生産物は常に生産物または勤労によって購買されるものであって、貨幣は単に交換をおこなう媒介物たるにすぎない。特定の貨物が余りに多く生産せられ過ぎて、それに費された資本を償わぬ程の供給過剰が市場に起るということは起り得る。しかし、これは一切の貨物についてはありえぬことである。」(The Works……of David Ricardo, Vol. I, p. 291~2, 岩波文庫訳下巻二五頁)

「支払手段の不足によって商品全体に対する需要の欠乏を来たすということが、果たしてありうるであろうか。これがありうると考える人たちは、諸商品に対する支払手段を構成するものは何かということ、考慮してみたことがないに相違ない。それは、ほかならぬ商品なのである。各人の、他の人々の生産物に対して支払いをなす手段は、彼自身が所有している生産物から成り立っている。」(J. S. Mill, op. cit., p. 557~8, 岩波文庫訳第三分冊二三四頁)

古典派経済学は矛盾のあるところに統一を見出し、矛盾を隠蔽できるような場面を設定しておいて、いや矛盾はない、調和あるのみと主張する。こういうやり方でいけば、矛盾ははじめから論理的にありえない。貨幣を商品流通

の媒介物と考えれば、その裏面は物々交換である。ところで資本主義的流通過程を物々交換過程としてとらえれば、あらゆる生産部門の生産物が過剰になるいわゆる全般的過剰生産などはそこではおこりえない、生じるのはせいぜい生産の無政府性一般から生じる生産部門間の生産の不均衡、部分的過剰生産（他面で、ある生産部門における部分的過剰生産を必ず随伴するところの）のみである。そして、価格の変動（これをスマスは「見えざる手」と呼んだが）によってほどなく解決するこのていどの過剰生産しかこの資本主義社会では生じないものならば、資本主義社会は永久に存在しうることになる。だから、貨幣を商品流通の媒介物と考える人は、本人がそれについて自覚していようとまいと、論理に忠実であるかぎり、全般的過剰生産の否定、資本主義的生産様式の永遠性の是認へとすすまざるをえないのである。それにつけても、貨幣を商品流通の媒介物として取扱っておきながら全般的過剰生産の必然性を証明しようとする人のなんと多いことか。マルクスはこの点を次のように述べている。

「リカードが貨幣をたんに流通手段としてしか見ていないことは、彼が交換価値を、単に一般的な形態としてしか見ていないこと、一般にブルジョア的ないし資本主義的生産における単にある形式的なものとしてしか見ていないことと同じように批判されるべきである。このような見方をしていからこそまた、彼にとってはこの資本主義的生産が特殊な規定をもつ生産様式ではなしに、単なる生産様式そのものと見えるのである。」(K. Marx. Theorien, Bd. II, S. 500, 国民文庫訳第二分冊二五五～六頁)

「リカードは、生産物は商品という形態をとろうととるまいとどちらでも同じだと考えており、さらに、商品流通と物々交換の違いは単に形態上のことにすぎず、商品流通における交換価値とは単に素材交換の一次的形態にすぎず、したがって貨幣は単に形態上の流通手段にすぎないと考えているが、事実上そうした考えは、ブルジョア的生

産様式とは絶対的な生産様式であり、したがってまたとくにくわしい特殊規定をもたぬ生産様式であって、それゆえそこでの規定は単に形態上のことにすぎないという彼の前提からでてくるのである。したがってまた、ブルジョア的生産様式が生産力の自由な発展にたいする一限界を、すなわち恐慌、とくに過剰生産——恐慌の基礎現象——においてあかるみにでる一限界をふくんでいるということをもみとめることは、彼にはゆるされないのである。」(K. Marx, a. a. O., S. 524, 国民文庫訳第二分冊二九一―二頁)

貨幣蔑視の第三のやり方は、貨幣は購買力にすぎないと貶すことであつた。たとえばスミスは次のように云う。

「富が貨幣あるいは金銀に存するのではなくて、それが購買するものに存し、しかも貨幣は、購買力があるからこそ価値をもつにすぎないということを証明しようと真剣に努力するのは、あまりにもばかばかしいことであろう。」

(A. Smith, op. cit., p. 459, 岩波文庫訳第三分冊二五頁)

重商主義が貨幣を富としたのに対し、古典派経済学は国民が年々消費する物資＝消費財を富と考え、したがって、貨幣は、この消費財を購入する力があるからこそ価値をもつにすぎないと考えた。いわばここでは、貨幣は貨幣であるが故に商品を購入する力を有するという点が転倒して理解され、そうすることによって、貨幣の、富としての名目的性格が強調されたのであつた。富の資本主義的形態に対するこの無理解、いわば資本主義社会を社会主義社会として即物的に把えるこの素朴さ(彼らはいつでも資本主義社会を分析すると称しながら、その実は、それを物々交換社会または社会主義社会におきかえて分析する。だから彼らに対する批判は、資本主義社会は物々交換社会でもなければ社会主義社会でもないとの一言ですむ。このようなおきかえをするのも、それは彼らが、資本主義社会を最高・永遠の社会と考える、またはそうみせかけようとしているからであり、そういうものとして意識的におこなわれている

かぎりでは、それはもはや素朴さの問題ではない)、即物的に考えるにしても、富を消費財において把えるこの不十分さ(のちのドイツの経済学はこの点を批判して富をつくる力 \parallel 生産力において富を理解するように主張した)はいままでおくとして、問題を貨幣論に限定して考えるならば、貨幣の特性が購買力にある、というのは、それはそれで正しい指摘である。実際、貨幣を人は食することも着することもできない。それをういて食物や衣服を購買することができるからこそ貨幣は価値があるのである。しかし、人は、だからといって、すなわち、問題は貨幣によって購買される食物や衣服にあるからといって貨幣を軽視することはできない。むしろ古典派経済学はこんな論拠で貨幣を軽蔑してみせようとするよりも、こう語ることによって貨幣だけが購買力を有しているということを思わず知らず語っていることに気付くべきであった。というのは、元来、古典派経済学においては購買力とは交換価値のことであり、そのかぎり購買力はすべての商品がもっているものだったからである。

「注意すべきことは、価値という言葉には二つの異なる意味があるということであって、それはあるときにはある特定の対象の効用を表現し、またあるときにはその特定の対象を所有することによってもたらされるところの、他の財貨に対する購買力を表現するのである。前者を『使用価値』、後者を『交換価値』とよんでもさしつかえなからう。」(A. Smith, op. cit., p. 32, 岩波文庫訳第一分冊一四六〜七頁)

「しかしながら、ある物をまず最初に貨幣と交換し、そうしたのちにその貨幣を他のある物と交換するという、もろもろの物を相互に交換する特殊な一方法を採用したとしても、単にこのことだけから、取引の本質的性格の上にならの変更も生ずるものでないことは、当然に明らかかなはずである。物品が真に購買されるのは、貨幣をもってではない。」(J. S. Mill, op. cit., p. 487, 岩波文庫訳第三分冊一一一頁)

しかし、商品は他の商品の使用価値で自己の価値を表現するとはいえず、だからといってその商品は、価値表現に用いたその商品またはその他の商品を購入する力をもっているわけではない。だから、商品の交換価値≡価格は決して購買力を示していない。そのことは、たとえば、パン一斤の所有者がこのパン一斤は鶏卵三個に値すると宣言したからといって鶏卵屋の主人がその交換に応じなければならぬ義理合いは全くないことからわかる。社会的生産が私的におこなわれているこの社会では、商品の生産者は、その商品で目ざす商品を獲得しようとするなら、まずその商品販売し、商品を貨幣に転換しなければならぬ。そうしてはじめてその生産者は購買力をもつことになる。だから、商品はそのまま購買力をもっているわけでは決してない。スミスも、「貨幣は購買力をもつからこそ価値をもつ」と述べることによってではなくこのことを暗に語っている。しかし、重商主義の重金思想と闘うことばかり考えていたスミスは、貨幣があらゆる商品を購入する力を完全に有するようになるときは、商品が購買力を最終的に失ってしまうときでもあるということをここから確認するのではなく、貨幣所有者にとって大事なのは、貨幣ではなくて、それで買える食物や衣服だと貨幣軽視の論拠にするのである。この点の理論的混乱ぶりは、他面で彼が現実感覚の豊かな人間だっただけに際立っているのであって、事態をありのままにみる科学者としてはスミスは商品と貨幣との関係を次のように云う。

「商人が財貨で貨幣を買うよりも貨幣で財貨を買う方が一般によりたやすいことを承知しているのは、富が財貨よりもより本質的には貨幣に存しているからではなくて、貨幣は、よく知られ、基礎のかたい商業用具で、それと交換にあらゆるものがたやすくあたえられはするけれども、それは必ずしもつねにこれと同じ容易さであらゆるものと交換に獲得しうるものではないからである。」(A. Smith, op. cit., p. 404~5, 岩波文庫訳第三分冊二五頁)

しかし、すこし先にすすむと、スマスは産業資本のイデオログとしての自分の歴史的使命を思い出して、貨幣は商品以下であるということをやんとかして証明しようとする。

「たとえ財貨は、必ずしもつねに貨幣が財貨をひきつけるほどたやすく貨幣をひきつけぬにしても、長期間をとってみれば、貨幣が財貨をひきつけるのにくらべてさえ、いっそう必然的に財貨は貨幣をひきつける。財貨は、貨幣を購買する以外の多くの他の目的に役だつけれども、貨幣は、財貨を購買する以外には全然役だちえない。それゆえ、貨幣は、必然的に財貨のあとを追わざるをえないが、財貨は、必ずしもつねに、または必ずしも必然的に、貨幣のあとを追うとはかぎらない。財貨を買う人は必ずしもつねにふたたびそれを売るつもりではなくて、それを使用するか、または消費するためにそうするばあいがしばしばあるが、それを売る人はつねにふたたびそれを買うつもりでそうするのである。前者は、自分の仕事を全部遂行するばあいがしばしばあるであろうが、後者は、けっしてその半分以上も遂行できない。人々が貨幣を欲求するのはそれ自体のためではなくて、自分たちがそれで購買しうるもののためなのである。」(A. Smith, op. cit., p. 460, 岩波文庫訳第三分冊二六〇七頁)

商品を販売するのは他の商品を購入するためだというこうした話に対しては、リカード批判として述べたマルクスの次の言葉がここでも批判の役割を果たす。

「資本主義的生産のばあいには、収入は結果としてあらわれるのであって、「人々の行動を」決定する目的としてあらわれることはない。だれでも、まず販売すること、すなわち商品を貨幣に転化することだけを目的にして販売するのである。……「ほかの財貨の獲得」ということは、直接には資本主義的生産の目的ではないのであって、価値の、貨幣の、抽象的富の取得が、資本主義的生産の目的なのである。」(K. Marx, *Theorien*, Bd. II, S. 499~500, 国

民文庫訳第二分冊二五四～五頁)

注一。このことは経済学史上、社会思想史上、重要な意味をもっているのです。こゝ述べておきたい。すなわち、古典派経済学、とりわけリカードからマルクスへと理論が発展してゆくさい、その中間に介在するこれら初期社会主義者または空想的社会主義者は古典派経済学者の労働価値説に基く分配論を、労働全収益権論(ある物にたいする所有権はその物に労働を投下した者に帰属する、という理論)に依拠して搾取の理論として再構成したが、他方、資本主義的再生産については、本文にみられるように、古典派経済学者と同じく、その矛盾を理論化することができなかった。だから、彼ら空想的社会主義者はその描いた社会主義社会像が空想的であるということのみ特徴づけられるのではない。彼らは資本主義批判の視角、資本主義社会に対する理解という点でも特徴的なものをもっているものであって、彼らは資本主義社会の中に奴隷社会、封建社会と同じ搾取を見出し、資本主義社会を不正の社会と非難したが、他方、この社会が内部に再生産上の矛盾を有することは洞察できず、古典派経済学者と同じく、永遠の社会と理解した。この点はマルクスの学説の偉大さ、創造的な点を理解する場合には重要な点なのであって、マルクスは単に、初期社会主義者が不完全な形で述べた搾取の理論を完成させただけではない。マルクスは他方で、この資本主義的生産様式の中には癒しがたい再生産上の矛盾があり、生産力が発展すればするほどその矛盾が激化して、社会主義社会を実現する主体的条件が育成されてくることを明らかにしたのである。だからマルクスから、自己疎外や搾取を学ぶだけではきわめて不十分である。また、マルクスの「資本論」から永遠安定的な資本主義社会を読みとるのも誤りである。マルクスが自己疎外から社会的人間へと人間観を発展させ、搾取理論のみならず恐慌理論にも深い関心を寄せたということからわれわれは多くのものを学ばなければならない。そしてその点をはっきりさせるためにも、古典派経済学者のつぎにすぐマルクスをもってくるのではなく、その間に初期社会主義者をおき、初期社会主義者の功罪をはっきりさせておくことが大切である。簡単にいえば、初期社会主義者は自然法に基いて資本主義社会を批判し、マルクスは弁証法に基いて資本主義社会を批判したのである。マルクスの経済学説をとかく初期社会主義者の水準に矮小化する傾向(たとえば搾取の話で経済学を終わりにしたり、貨幣を商品流通の媒介物と考えてよしとする傾向)が多いように思えるので一言述べておく。

II 蓄積論

商品貨幣論では商品と貨幣との対立・矛盾は質的に規定されただけである。ここ蓄積論ではその対立・矛盾に量的事情が肉付けされ、それによって商品と貨幣との対立・矛盾は現実的なものとなり、資本主義的なものとして成立することになる。何故なら、一見、商品と貨幣との対立は単なる商品貨幣関係の問題であり、そこには資本主義的なものは含まれていないかのごとくみえるが、その底には資本主義的生産の規定的動機である「無限の致富衝動」が動力として作用しているからである。だから、資本主義的生産様式における商品と貨幣との対立は、単にそれが資本の運動の一局面であるということからだけではなく、内容的にも資本主義的なものである。また、そういうものとして理論化されなければならない。商品と貨幣との対立は資本主義社会においてはじめて完成する。

資本の蓄積過程をさしあたり質的にみるならば、資本家は、一方では、生産した生産物に価格をつけ商品の売手として市場に現われるとともに、他方では、原材料および固定設備の買手として、また自分の私的生活手段（その中には多くの奢侈品が含まれているが）の買手として市場に現われる。また、資本家から賃金を受取る労働者も生活手段の買手として市場に現われる。かつては価値鏡Ⅱ価値尺度として受動的地位にとどまっていた貨幣はここでは購買手段として積極的な役割を演じ、貨幣の側から商品に働きかけ、商品の購買によって商品の価値を実現する。商品価値のこの実現がどのくらい円滑にゆくかは、ある一定期間に市場に現われる商品価格の総量と貨幣の総量との対立関係によって決まるが、固定資本の投下が一時期に集中する現象（これは資本主義的生産様式にとっては正常な現象なのであるが）ひとつをとってみても、この両者はいつでも同量とは決していえない。そして、前者が後者より大きければ物価は下落気味になるし、後者が前者より大きければ物価は上昇気味になる。再生産の資本主義的様式の問題、と

りわけその矛盾の集約的表現である恐慌の問題を論じるさいには、資本自身の中にあるこのような対立的事情をふまえることが不可欠の前提になるので、詳細な敘述は別の機会にゆずるとしても、この問題を考えてゆくさいの基本的論点を以下いくつか述べてみたい。

第一に。一方の極に貨幣Ⅱ金がおかれている以上、他方の極に立つ商品も、それが観念的なものであるにせよ、貨幣Ⅱ金でなければならぬ。すなわち、それらは金何グラムという表現をして貨幣Ⅱ金にわが身を似せなければならぬ。尤も、通常は、貨幣Ⅱ金はその重量名でその大きさを表現するのではなく、金一グラムⅡ何円と貨幣単位で換算して、何円金貨という風に表現されるので、他方の極に立つ商品も何円と貨幣単位で表示されることになるが、いずれにせよ、商品はその生身のままで、キャラメル五個とかシャツ三枚とか、自然的形態のままで市場にでてきてはならない。貨幣に対立する商品は価格表示をしていなければならない。

第二に。いま生産価格の問題を捨象するなら、商品価格の水準は終極的、平均的にはその商品に対象化されている労働量によって規定される。経済学がリカード流の富の分配を取扱っているかぎりでは、また、経済学が搾取の問題のみを取扱っているかぎりでは、この価格論で十分であるし、この価格論で話をすすめることが必要でさえある。何故なら、価格は価値水準を軸に変動するとはいえず、富の分配問題や搾取の問題を説明するさいには、価値の水準に価格の水準が決まり、価格が価値に照応するとしなないことには話が不必要に複雑になるだけだからである。しかし、再生産の資本主義の様式、とりわけ恐慌の問題を取扱うさいには、こういう価格論ではどうしようもないのであって、もし価格がつねに価値に照応するものなら恐慌は絶対におこらない。価値への価格の照応は景気循環の一周期をとおして貫徹されるのであって、その循環の一局一面一局において照応しているのではない。だから、価値への価格の常

時照応を前提とする価格論はいわば恐慌を捨象しているものであり、したがって恐慌を捨象している価格論で恐慌を論じることとはできない。再生産論、恐慌論の基礎になる価格論は、価値からの価格の乖離の可能性をみとめるような価格論でなければならぬ。

第三に。しかし、価格の変動というとき、それは正確には諸商品の価格の平均値である物価の変動でなければならず、その物価の変動が検討の対象にされなければならない。何故なら、いま流過程において貨幣と対立しているのはある一商品ではなく全商品種類であり、価格の大きさは別とすれば商品として一括される一団だからである。資本主義社会を商業社会に矮小化したアダム・スミスは諸商品生産部門間の生産のバランスをとる「見えざる手」として価格の変動の（生産に与える）作用を称揚したが、商業社会の再生産論ならいざ知らず、資本主義社会の再生産論ではこういう価格の変動はあまり問題にはならない。何故なら、この場合の価格の変動は論理的にいつて、一方の商品価格の騰貴は他方の商品価格の下落を意味し、したがって諸商品価格の平均値である物価水準はつねに不変ということになるが、再生産の資本主義的様式を論じるさいに問題になる価格の変動とは、スミス流の商業社会論者が無意識の内にも不変としている、まさにその物価の変動であり、いわば、この社会に一種類の生産部門、一種類の商品しかない（資本がひとつという意味ではない）と考えた場合でも生じる価格の変動こそが明らかにされなければならないのだからである。ここでも資本主義社会を商業社会にとらえ（このように理解することによって生産の資本主義的動機Ⅱ無限の致富衝動が忘れ去られる）、経済学を部門間経済学に矮小化する古典派経済学の理論的無力ぶりが見られる（とはいえ、これは古典派経済学だけの問題ではない。私が二百年近くもむかしの経済学をいまここで批判しているのも、その亡霊が現代の多くの経済学者の頭を相変わらずとらえていればこそそのことである）。

第四に。商品の対極におかれた貨幣についていえば、およそ、二つの事物が対立しているといえるためには、その二つの事物が同一次元の上に存在していることが少なくとも必要である。人は良心と電柱との対立について語ることはできない。このことを物価の動向をめぐって対立している商品と貨幣についていえば、商品が販売をとおして流通過程から退場してゆくものならば、それに対応する貨幣も一回の購買毎に流通過程から退場してゆくものとして位置づけられなければならない。商品の方は流通過程に登場しては退場してゆく経過的な存在として取扱いながら、貨幣の方はつねに流通過程にとどまっているのでは本当の意味で商品と貨幣とが対立しているとはいえない。だからそういうものとしての商品に対立している貨幣とは社会に現存する貨幣量ではなく、商品を購入するために流通過程に登場し、購買とともに流通過程から退場する貨幣量、すなわち、商品の購買に充てられる貨幣量のことではなければならない。この両者は量的にも概念的にも全く異なったものであって、世に広まっている貨幣数量説の誤りのひとつはここにある。すなわち、彼らは一方に商品の全集団をおき、他方に社会に存在する貨幣の総量をおいて、両者の対立の中で物価の動向が決まるとするのである。ここでは、第一に、商品がその自然的形態のまま一括され(商品価格は価格をつけたときにはじめて通約可能なものとして一団にして取扱うことができるのである)、第二に、一時的に存在する商品に対して常時存在するものとしての貨幣が対置され、第三に、この総体と総体とが対立されたものにはじめて商品の価格が決まるとするのである(商品の価格は貨幣と対立する前に、かつ個別に決まるものである)。だから貨幣数量説の誤りは経済学というよりは論理学に属する。

第五に。だから物価に影響するのは購買であって購買力ではない。貨幣に即していえば物価に影響するのは、社会に現存する貨幣の総量ではなくて、商品を購入するために市場へ現われてくる貨幣の総量である。労働力と労働とが

異なるように購買力と購買とは異なる。購買は購買力の發揮である。貨幣は購買力を有するから、現存する購買力の大きさは現存する貨幣の総量に等しい。しかし物価に影響するのは、その内の、力を發揮された購買力のみであり、用いられないままの購買力は物価に影響しない。だから物価は購買力の総量にも、したがってまた貨幣の総量にも関係がない。だからこの点をはっきりさせるためには、貨幣を商品の購買毎に流過程から退場するものとして位置づけ、購買に充てられない貨幣を問題の外におき、購買力と購買とを区別しなければならない。

第六に。商品も貨幣も流過程に登場してきては退場してゆくものとしてとらえるならば、その量的大きさは、当然、ある期間当りの大きさとしてはじめて問題にすることができ。すなわち、一方の商品はある期間（たとえば一カ年間）に流過程に登場する商品価格の総量として問題にしなければならないし、他方の貨幣にしてもある期間（たとえば一カ年間）に登場してくる貨幣の総量として問題にしなければならない。そして、そういうものとしてとらえられた両者の量的大小関係の中で物価の動向が決まってくるのである。この点は特に貨幣に関して強調されなければならないのであって、商品の対極におかれる貨幣は、社会に現存する貨幣の数量でもなければ、無時間的にとらえられた鑄貨の枚数、銀行券の枚数でもない。それは購買に充てられる貨幣であり、正確に言えば、ある期間に購買に充てられる貨幣なのである。購買に即して言えば、物価に影響を与えるのは購買力ではなくて購買であり、しかも、ある期間当りの購買である。同じ一百万円の貨幣でも、それが商品の購買に用いられなければならない物価に影響を与えることもないし、購買に用いられるとしても、それが一カ年間で用いられるのか三カ年間にわたって用いられるのかでは物価に与える影響は大きく異なってくる。物価問題を取扱うさいには、こういうものとして把握された貨幣が検討の対象におかれなければならない。

第七に。流通過程に登場してくる商品量および貨幣量と流通過程から退場してゆく商品量および貨幣量(勿論いずれもある期間における)との量的比較についていえば、貨幣についてはこの点問題はない。流通過程に登場してくる貨幣は商品を購入するために登場してくるのであるし、事態が正常の場合には、貨幣所有者は購買希望の商品を(価格面での駆引きを別にすれば)すぐに見付けだすことができるであろうし、一百万円の貨幣は商品の購買に充てられたからといってその額面が変動する筈のものでもないからである。だから貨幣についていえば、ある期間に流通過程に登場する貨幣量とある期間に流通過程から退場する貨幣量とは一致し(少しの差異の生じることはある。完全に一致するというわけではない)、この点、問題はない。問題は商品の方にある。流通過程から退場する商品価格量、すなわち、その価値を実現された商品価格量は、同じく流通過程から退場する貨幣量に等しい。これは当然である。一百万円の貨幣を用いて八十万円や百二十万円の商品を購入することはできないのだから。一百万円の貨幣はまさに一百万円の商品を購入する。商品と貨幣とはまさに一対一の割合で流通過程から退場する。しかし、ある期間に流通過程に登場する商品価格量とある期間に流通過程から退場する商品価格量とは異なることがきわめてありうる。ここに再生産の資本主義の様式の決定的な矛盾があるのであって、この両者がつねに相等しいなら、すなわち産業資本家がつけた価格どおりに、しかも即時に商品が販売されるものならば、産業資本家にはなんの矛盾もない。この点もまたブルジョア経済学はくさいものにはフタの態度をきちんと身につけているのであって、価格というところではもう価値に照応した固定的なものと考え、したがって、流通過程に登場する商品はそのままの価格ですぐに販売されて流通過程から退場すると考え、流通過程に登場する商品価格量と流通過程から退場する商品価格量を概念的に区別する必要に全然気付きさえしないのである。しかし、第一に、現実の世界では、流通過程に登場する商品はすぐに販売される

とは限らない。だから、たとえば一カ年間に一百万円の商品が市場に持込まれたからといっても、その期間中に販売できたのは七十万円にとどまり、あとの三十万円は次年度に持越されるかも知れない。人はこの問題を無時間的にとらえて、市場へ持込まれた以上、いつかは販売されるのだから、市場へ持込まれた商品価格は市場から退場する商品価格量に等しい筈だ、と考えるはならない。無時間的発想は経済学、とりわけ物価問題を取扱うさいにはくれぐれも回避しなければならない。いつ販売できるか、販売できるまでにどれだけ時間がかかったか、このことがまさに考慮の中に入れられなければならない。第二に、商品につけられた価格がそのまま実現するという保証はどこにもない。いや、どちらかといえば、商品につけられた価格はそのとおりには実現しない。人はここでも、「価格は価値に照応している」、「価格は固定的である」という迷信から完全に脱却しなければならない。人は誰でも、あらかじめ、その商品に対象化されている労働量を測定することはできない。産業資本家にしてもそうである。それは社会的保証のない全くの私的評価である。だから、その価格が価値の大きさを反映しているかどうかについてはなんともいえない、しかし問題は誤差一般ではない。産業資本家はつねに最大限の収益を狙っており、そのことは、商品の販売量の増加の努力とともに、あわよくば商品一個の販売価格の引上げを策することとなって現われる。だから、彼がつける価格はその価値以下になる場合よりも価値以上になる場合の方がはるかに多い。市場で、その価格評価の過少が是正されてあらかじめつけた価格以上の価格で販売されるなどということはまずないから、その点からも、産業資本家は少くも値引きされても通常の利潤が獲得できるように価格を少し高目につけておくというのが彼の日常の心がけというものである。だから、この二つの事情から、ある期間に市場から退場する商品の価格の総量は市場へ持込まれる商品の価格の総量より少な目になるのが普通であり、これはこれで産業資本家の見込み利潤の減少を招来する。

このような事情は恐慌の場合には先鋭な形で現われるのであって、この場合には、流通過程Ⅱ商品価値の実現過程で生じるこの商品価格の減損ぶりは商品価格の内の利潤部分はおろか、費用価格を割るほどにさえなる。こうなれば、資本量は増大しないばかりか純粹に減少してゆく。

最後に。ここまで話がすすんでくると、人は、年間の生産額と所得額とはアプリアリに一致しているのだから、個々の商品についてならともかく、商品全体の価格量と貨幣による商品の購買量とは一致し、したがって、市場へ登場する商品価格量と市場から退場する商品価格量とが不一致になる筈もないし、概念的に区別する必要もないのではないか、と反論するかも知れない。そこで最後に私はこの点に触れておかなければならない。ブルジョア経済学は販路問題に関して、まず、セイの販路法則、すなわち、「商品は商品によって購買される。したがって生産は需要を形成する」という命題を打立てたが、この法則(土台、法則といえた代物ではないが)は部分的過剰生産しかみとめず、全般的過剰生産を否定したその思想的役割の故に高く買われたとはいえ、資本主義社会を、商業社会はおろか、物々交換社会に解消しての話だけに、説得性という点で難点をもっていた。そこで代わりに登場してきたのが、生産額と所得額との一致を示して全般的過剰生産の存在を理論的に否定するという解決であった。これは、貨幣を、しかも購買手段としての貨幣を理論の中に取り入れ、不完全なやり方ではあるが、貨幣と商品とを対立させた点でセイの販路法則よりはすぐれたものをもっているといつてよいが、ゴマカシの理論をゴマカシの理論でしか否定できないブルジョア経済学のつねとして、今度は生産額と所得額の形而上学的一致という理論をもちだしてきた。たとえば、これが最初というわけではないが、ケインズの「一般理論」でも、「生産額Ⅱ所得額」という公式が、彼の理論の骨格をなしている。たしかに、もし生産額と所得額とがいつでも必ず一致するものならば、そもそも商品の販路問題などとい

うことはおこらないであろうし、経済学者はその九割が失業するであろう。しかし、

1。この点はこの理論の主張者も気付いていることであるが、もし、この理論を販路問題、恐慌問題に関連させて考えようとするなら、ここで挙げられている生産額、所得額の中には中間生産物の売買、すなわち、資本による生産財（原材料、固定設備）の販売、資本による生産財の購買も加えなければならぬ。何故なら、通常、国民所得理論では、生産額とは消費財のみを、所得額とは個人所得のみを指すが、恐慌論を考えるさいの売り買いの対立というときには、社会でおこなわれる全ての売り買いとが、すなわち、資本による商品の売り買いも考慮されなければならないからである。資本の有機的構成の高度化にともない、資本による商品の売り買いと買いが個人による商品の売り買い（といっても私的消費者は商品を買うことしかしないが）に対してますます巨大化してゆくことを考えるなら、この点を捨象することは絶対に許されない。

2。この点も（といってもこの場合にはヨリ不十分であるが）この理論の主張者が気付いていることであるが、所得額の一部は貯蓄され、その貯蓄はしかるべきときに投資され、商品の購買に充てられる、という現実が考慮されなければならぬ。というのは、このことが、実際に商品の購買に充てられる所得額（これが恐慌論では問題になるが）に大きな変動を与え、ひいては商品価値の実現の量的大きさに大きな影響を与えることになるからである。ケインズは、均衡状態においては「貯蓄額＝投資額」になると述べているが、これは「貯蓄額＝投資額」になるときを均衡状態ということにするという、同義反復以外のなものをも意味せず、貯蓄額と投資額とが一致する、または一致するようになるなどという保証はどこにもない。むしろ、貯蓄額と投資額との不一致こそ通常の事態であり、しかも、それは、生産の無政府性一般から生じる単なる不一致一般ではない。約十年を一周期とするこの不一致の経過の

規則性こそ、資本主義的生産様式の再生産に特徴的な周期的変動を与える物質的基礎である。不況期の末期から好況期の初期にかけては投資が貯蓄をはるかに凌駕し、そのことは商品の購買に充てられる貨幣量の増加、したがってまた物価の騰貴傾向を意味する。他方、恐慌期には、資本価値の減損を恐れ、全ての資本家が資本価値を可能なかぎり貨幣形態で保持しようとして（たしかに貨幣形態で保持しておけば資本価値の減損を免れることはできる）できるかぎり貨幣を生産活動から引上げて金庫へしまってしまうので、貯蓄が投資をはるかに凌駕し、市場へでてきた商品は販売される日を待って空しく過ごし、遂には投売りの運命にさらされるのである。後に考える信用は抜きにしても、投資と貯蓄のこの相対的変動はこのように再生産と物価に大きな変動を与えるのであるから、この要因を生産額と所得額との形而上学的一致に対する第二義的攪乱事項として軽視することは絶対に許されない。それについてもこの問題を考えるときには、資本による投資額と貯蓄額の推移を理論の中につきり位置づけることが肝要である。

3. この点が生産額所得額一致論者に対する根本的な批判になるのであるが、いま、中間生産物の売買も全部問題の中へ入れ、かつ、投資と貯蓄の問題は捨象するとして、または投資額と貯蓄額は偶然一致していたとして、一体、ここで生産額というとき、それは流通過程に登場してくる商品価格の総額（生産額）を指しているのか、それとも流通過程から退場してゆくときの商品価格の総額（販売額）を指しているのか、この点がはっきりさせられなければならぬ。それというのもこの両者は概念的にも量的にも全く異なった二つのものだからである。もし、それが販売額を指しているのなら、それが購買額を意味している所得額と一致するのはこれは当然である。何故なら、この両者は一対一の割合で結合して流通過程から退場してゆくものだから。しかし、このことから、だから生産した商品の価格総額、すなわち、生産額は所得額と一致する、したがって、生産した商品はその価格どおり販売できると結論す

ることは決してできない。結果において販売することのできた商品の価格をこれから販売しようとしている商品の価格と同一視することはできないからである。もし、後者、すなわち、この理論でいう生産額が文字通り生産額、すなわち、これから販売すべく流通過程に登場してくる商品の価格総額を指すものならば、それが所得額＝購買額に一致するという保証はどこにもない。それどころか、前述もしたように、商品価格は産業資本家の私的な評価であり、その産業資本家がその商品をあわよくば高く売ろうと狙っている現実を考えるならば、また、販売の過程で、最初につけた正札がつけかえられ、安売り、投売りされることの多い現実を考えるならば、生産額は所得額より大きいことがむしろ常態であるといつてよいであろう。勿論、後述の信用を捨象した全て現金払いという現在の理論段階で考えれば、この超過分は売買の過程でほどなく是正されてゆくからさほど大きな問題にはならないが、いずれにせよ、最初から一致しているわけではない。ところが、彼らブルジョア経済学者は、生産額という言葉でイメージとしては販売額を想像させておきながら（ここではそれは所得額と一致する）、それを生産額と呼ぶことによって販売以前の商品価格の総額もまた所得額にア priori に一致するようにみせかけるのである。

注一。マルクスは貨幣数量説を次のように批判している。「どの個々の商品種類も、その価格を通して、流通しつつあるすべての商品の価格総額の一要素をなすということは、自明のことである。だが、互に較量されえない諸使用価値が如何にして、一団となつて、ある国に存在する金および銀の分量と交換されるかということは、まったく把握できないことである。」(K. Marx, *Das Kapital*, Bd. I, S. 129, 青木文庫訳二四九頁) なお、金貨のときには貨幣数量説を否定する人でも、不換銀行券や紙幣の場合になると貨幣数量説的物価論を展開するようになることが多いが、これは誤りである。いわゆる管理通貨制度の場合だからといって、貨幣数量説が妥当する筋合いのものではない。

III 信用論

ここは本論で詳しく論述される。ただ、前二項との関連で話の骨子のみを述べておく。商品が貨幣のみによって購買されているかぎりでは、できるだけ高い価格で販売しようとして産業資本家が自己の商品につけた高目の価格（したがってそれは多くの場合、価値以上の水準である）は匡正され、ある期間に実現される商品価格の総量はその同じ期間に商品の購買に充てられるべく市場に現われる貨幣量の範囲に制約される。信用関係の設定は、その関係の種類の違いに応じてその影響のメカニズムは異なるにせよ、貨幣による商品の購買に信用による商品の購買を付加し、貨幣のみによって商品を購入していたときに比して購買量は大きくなり、したがって実現される商品価格の総量もまた大きくなる。ということとはとりもなおさず、貨幣のみによって商品を購入する場合に比して、産業資本家が自己の商品につけた高目の価格の匡正がヨリ緩和され、価値以上の水準で商品が販売されるようになることである。このことから次の三つのことが云える。

第一に。信用は、したがってまた債権債務関係は、資本主義的生産様式の下においては、商品価値の実現過程との関連において、その価値実現をヨリ円滑にするための方策として発生する。すなわち、私的労働は（その私的労働の対象化されている）商品の販売をとおして社会的労働たる実を示さなければならぬという資本主義的再生産の矛盾（これは決して商品貨幣関係一般の矛盾ではない）を克服するものとして信用は発生する。商品の売買関係が債権債務関係に転化され、商品の価値実現の問題が支払期日における債務履行の問題に転化される。だから、資本主義的生産様式の下における信用は、その底に商品の価値実現の問題を含み、その発展形態として存在している。それは資本主義的再生産の不可欠の一環であり、決して資本主義的再生産にとって外的な存在ではない。このことは恐慌を問

題にするさいに特に重要な考慮事項である。すなわち、恐慌はその深部においては商品の販路問題であり、商品の過剰生産の問題であるとはいえ、直接的にはそういうものとして現われず、つねに債務の不履行、信用恐慌として現象する。だから、恐慌論を取扱うさいに、われわれは、一方で、信用を全く捨象した次元で恐慌の必然性を証明しようとする現金経済恐慌論者を批判するとともに（信用関係のないところで、すなわち現金経済の下で恐慌の生じる筈はないのだから）、他方で、恐慌の直接的契機 \parallel 債務不履行をそれだけ絶対的に切離して問題にし、恐慌の底に商品の過剰生産の存在することに目をつぶり、信用機構の改善によって恐慌を絶滅しうるかのように考えるいわゆる信用恐慌論者を批判しなければならない。

第二に。信用関係の設定は、貨幣による購買に信用による購買を加え、ある期間における購買の総量を増大させる。このことは実現される商品価格の総量の増大を意味し、それは貨幣でのみ購買していたときに比してヨリ高い価格での商品の販売、または、ヨリ多量の商品の販売を可能にする。このことの現象面での一例を述べるなら、現金で商品を購入するときには値切ることに熱心だった人も、信用で商品を購入するときには値切ることにそれほど熱心でなくなり、当面、現金を支払わなくてもすむという利点に満足して、云い値どおりに購買しがちである。だから信用による商品の販売は売手にとって全くの負担だけというわけではない。それは一方では、たしかに売掛金という負担を背負うが、他方では、そのつけたとおりの価格で商品を販売できる可能性がヨリ大きくなるという利点を有する。信用による商品の販売は単に来月購買する予定だった商品を今月購買させるというだけではない。その過程でそれは購買者に高いものを買わせる。商品貨幣関係でいえば、信用は、商品をして貨幣との価値関係が規定する以上の価格水準で価値の実現することを可能にする。信用は過大評価価値を発生させ、物価を上昇させる。

第三に。信用は、後に支払の必要があるかぎり、購買力の創造ではなく、購買力の繰上げ使用である。したがって、繰上げられる元の時点の購買力はそれだけ減少する。すなわち、債務を履行し、信用関係が解消する時点では、信用による購買がないばかりか、貨幣による購買も減少し(購買手段としての貨幣の一部が支払手段として転用されるから)、そのため、商品は価値以下の水準で販売され、物価は下落する。その上、この時期に市場に現われる商品はかつて過大評価価値を含んだままで購買した生産手段で生産されたものであるうから、価値以下での商品の販売は販売者たる産業資本家にとって二重の苦痛となる。彼は信用で購買できることをよいことにして高い値段の原材料を購買したばかりに、ここへきて高コストの製品を普通るとき以下の価格で販売しなければならなくなる。ここにおいて過大評価価値は彼の負担において、彼の資本の損失として解消される。しかし、このことは産業資本家にとって、また、彼に貨幣を貸している貸付資本家にとって耐えがたい負担になる。うっかりすれば、損失だけではすまされなくなり、破産に追込まれるかも知れない。そこで、彼らはこの矛盾をヨリ大きい信用の設定によって克服しようとする。信用はたしかに矛盾の一次的克服策であるが、それをヨリ大きな規模で繰返してゆくことによって再生産の破綻を糊塗してゆける。しかし、信用の底にある信頼(confidence)という心理状態を支えているものは債務者の所有している貨幣量の大きさであり、信用の大きさは結局は支払準備金としての貨幣量の大きさに制約される。この貨幣量の大きさに比して信用量があるていど以上大きくなれば、債務者に対する信頼が動揺し、信用供与の手控え、債権の更新拒絶、要するに、債権の回収がはじまる。購買手段として用いられていた、または用いられることになっていた貨幣は、その多くが、支払手段として用いられるようになり、また、破産を恐れて支払準備金として退蔵されるようになり、商品を購入すべく市場に現われる貨幣量は急激に減少する。商品の販売は停滞し、揚句の果ては、いくらか

でも貨幣を獲得したいばかりに商品の投売りがはじまる。商品価格は暴落し、多くの場合、費用価格、いわゆるコスト以下になる。このことは資本の利潤率をマイナスにし、資本額を減少させる。商品の過剰の結果として資本の過剰が生じる。私的労働は（その対象化している）商品の販売をとおして社会的労働たる実を示さなければならぬという資本主義的再生産の矛盾を克服するために成立した信用は、資本主義的生産様式を前提にした矛盾の克服策がつねにそうであるように、一時的なものでしかないことをここに露呈し、それどころか、資本主義的再生産に暴風雨を惹起す大きな要因であることをここに明らかにする。